

令和 3 年度

稲美町財務書類

(統一的な基準による)

令和 5 年 3 月

目次

1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の体系.....	2
(2) 財務書類の作成単位.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類の作成範囲.....	2
(5) 財務書類の相関関係.....	3
(6) 財務書類4表の内容.....	4
3. 本町における財務書類.....	5
1. 一般会計等財務書類.....	5
2. 全体財務書類.....	9
3. 連結財務書類.....	13
4. 財務書類による主な指標.....	17

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで、平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。当町では、地方財政状況調査資料を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。しかし、全国の自治体で上述のモデル以外も含めた複数の作成モデルが存在し、団体間の比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。「総務省方式改訂モデル」では、公有財産の状況について地方財政状況調査資料の積み上げを元に作成していましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備を行い、個別資産価額の積み上げを元に資産計上をしています。また、発生主義に基づく複式仕訳を導入しています。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

当町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表方式とする。

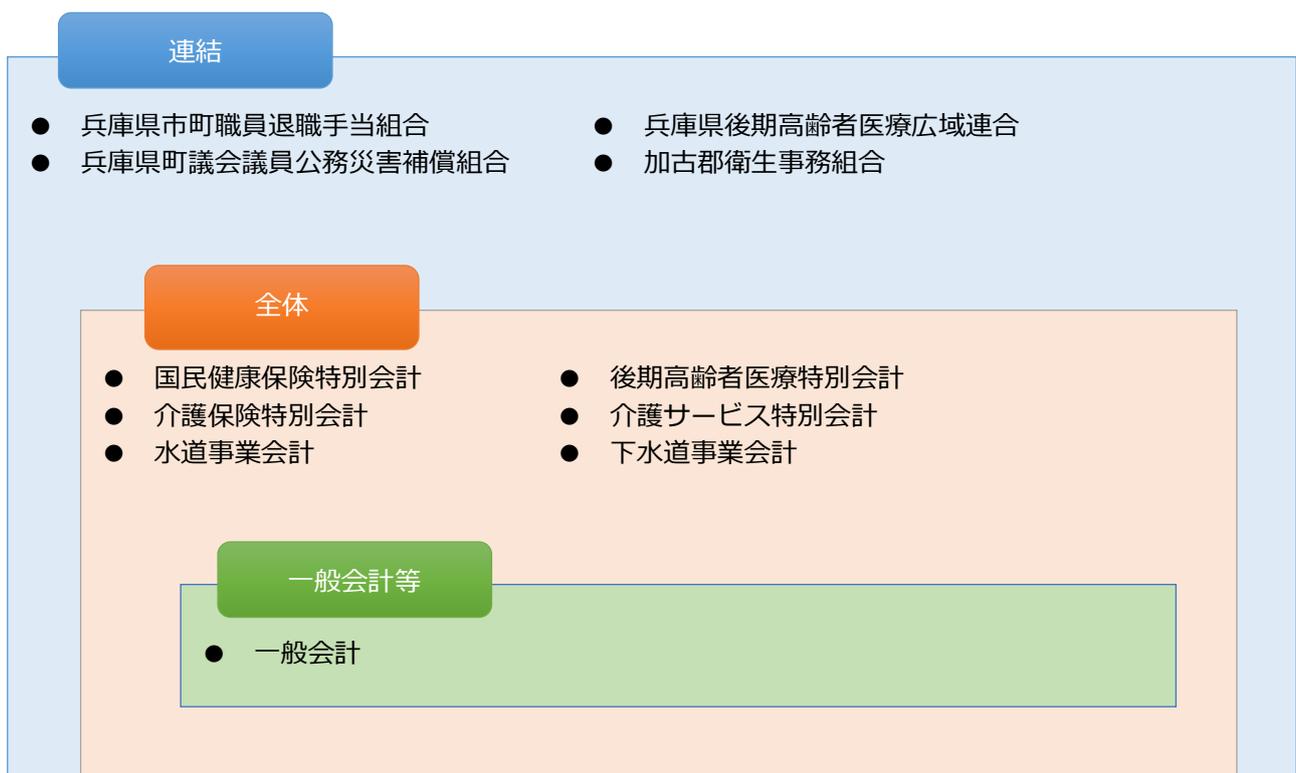
(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、「一般会計等財務書類」を基礎とし、さらに一般会計等に特別会計等を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に出資団体等の関連団体を加えた「連結財務書類」とする。

(3) 作成基準日

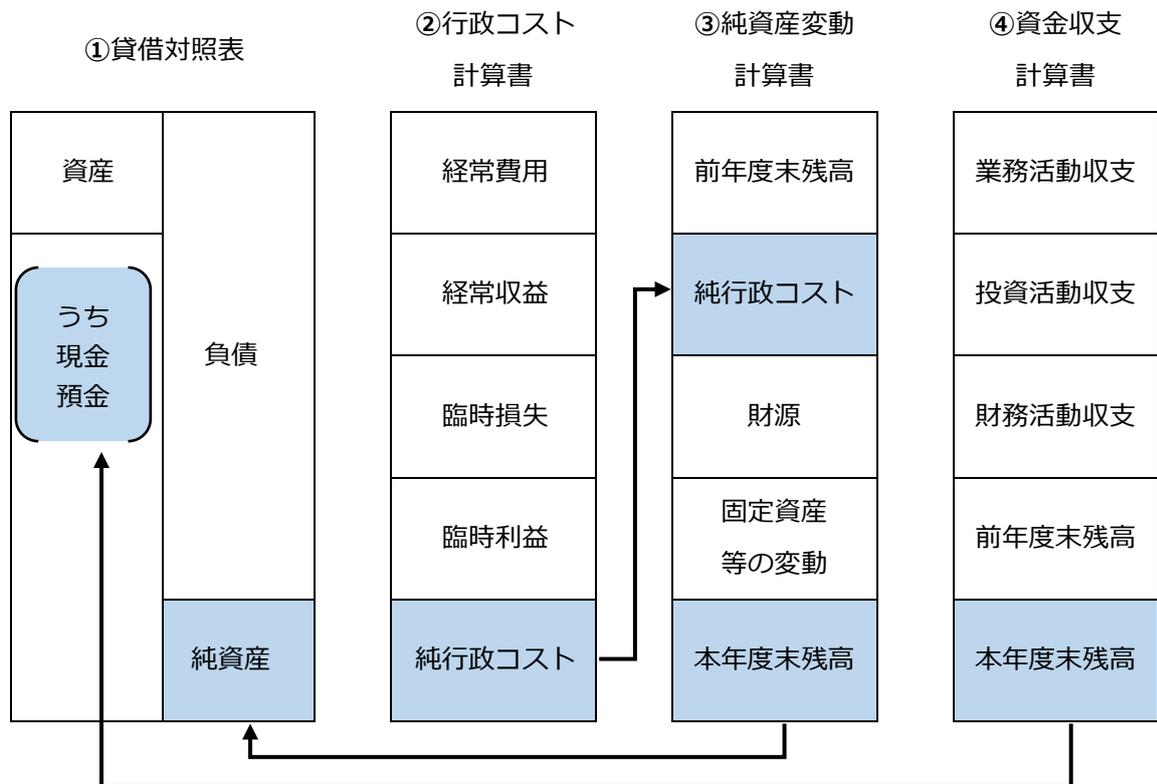
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

(4) 財務書類の作成範囲



(5) 財務書類の相関関係

①～④の財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ☆ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ☆ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ☆ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(6) 財務書類 4 表の内容

①貸借対照表とは

貸借対照表は年度末時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。貸借対照表は資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担、純資産は過去・現世代の負担を表します。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税金等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコストが明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しています。

③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

④資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支には行政サービスを提供する業務に関連する収支、投資活動収支には公共施設等の資産形成に関連する収支、財務活動支出には地方債等の資金調達・運用に関する収支が分類されます。

3. 本町における財務書類

1. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,926	固定負債	11,071
有形固定資産	24,012	地方債	10,011
事業用資産	14,960	長期未払金	-
土地	6,409	退職手当引当金	1,041
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,428	その他	18
建物減価償却累計額	-15,296	流動負債	5,033
工作物	1,242	1年内償還予定地方債	873
工作物減価償却累計額	-1,147	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108
航空機	-	預り金	4,026
航空機減価償却累計額	-	その他	26
その他	-	負債合計	16,103
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	323	固定資産等形成分	30,904
インフラ資産	8,851	余剰分(不足分)	-11,028
土地	2,228		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,199		
工作物減価償却累計額	-17,583		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	964		
物品減価償却累計額	-763		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,914		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	185		
長期貸付金	-		
基金	1,689		
減債基金	217		
その他	1,473		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
流動資産	10,053		
現金預金	5,051		
未収金	26		
短期貸付金	-		
基金	4,978		
財政調整基金	4,693		
減債基金	285		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	35,979	純資産合計	19,875
		負債及び純資産合計	35,979

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度末の資産額は359億7,900万円、負債額は161億300万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は198億7,500万円となっております。

資産のうち240億1,200万円(66.7%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が149億6,000万円、インフラ資産が88億5,100万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で100億1,100万円、短期分で8億7,300万円、合計で108億8,400万円と負債全体の67.6%を占めています。負債総額は161億300万円と総資産に占める割合としては44.8%になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で換算すると59.4%と資産総額の約6割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:1.2となり、数値だけで見ると過去・現世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,071
業務費用	5,583
人件費	1,637
職員給与費	1,198
賞与等引当金繰入額	108
退職手当引当金繰入額	-
その他	331
物件費等	3,850
物件費	2,499
維持補修費	196
減価償却費	1,154
その他	-
その他の業務費用	95
支払利息	33
徴収不能引当金繰入額	11
その他	51
移転費用	6,488
補助金等	4,337
社会保障給付	1,442
他会計への繰出金	708
その他	1
経常収益	275
使用料及び手数料	117
その他	158
純経常行政コスト	11,796
臨時損失	24
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	132
資産売却益	22
その他	110
純行政コスト	11,688

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は120億7,100万円で、経常収益は2億7,500万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは117億9,600万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは116億8,800万円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で16億3,700万円(13.6%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で38億5,000万円(31.9%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり64億8,800万円(53.7%)となっております。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	19,910	30,669	-10,759	
純行政コスト(△)	-11,688		-11,688	
財源	11,650		11,650	
税金等	7,953		7,953	
国県等補助金	3,697		3,697	
本年度差額	-38		-38	
固定資産等の変動(内部変動)		232	-232	
有形固定資産等の増加		993	-993	
有形固定資産等の減少		-1,178	1,178	
貸付金・基金等の増加		873	-873	
貸付金・基金等の減少		-456	456	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-35	235	-270	
本年度末純資産残高	19,875	30,904	-11,028	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の純資産は3,500万円減少したことがわかります。財源の調達として税金等79億5,300万円と国や県からの補助金収入36億9,700万円の合計116億5,000万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト116億8,800万円に充当しているため、純資産額が3,500万円減少した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が9億9,300万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が11億7,800万円となっており、施設サービスの観点からみると、1億8,500万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,945
業務費用支出	4,399
人件費支出	1,640
物件費等支出	2,674
支払利息支出	33
その他の支出	51
移転費用支出	6,547
補助金等支出	4,396
社会保障給付支出	1,442
他会計への繰出支出	708
その他の支出	1
業務収入	11,879
税込等収入	7,960
国県等補助金収入	3,534
使用料及び手数料収入	117
その他の収入	269
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	934
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,866
公共施設等整備費支出	993
基金積立金支出	873
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	628
国県等補助金収入	163
基金取崩収入	443
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	-1,238
【財務活動収支】	
財務活動支出	789
地方債償還支出	789
その他の支出	-
財務活動収入	1,274
地方債発行収入	1,274
その他の収入	-
財務活動収支	485
本年度資金収支額	181
前年度末資金残高	844
本年度末資金残高	1,025
前年度末歳計外現金残高	2,757
本年度歳計外現金増減額	1,269
本年度末歳計外現金残高	4,026
本年度末現金預金残高	5,051

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は9億3,400万円のプラスですが、投資活動収支においては12億3,800万円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が3,300万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は2億6,100万円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支を除く）となります。

他方で、財務活動収支は4億8,500万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が12億7,400万円に対して地方債の償還支出が7億8,900万円となっており、負債の負担が増えていることを示しています。

2. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,947	固定負債	31,329
有形固定資産	46,732	地方債等	22,148
事業用資産	14,960	長期未払金	-
土地	6,409	退職手当引当金	1,151
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,030
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,430
建物	23,428	1年内償還予定地方債等	2,111
建物減価償却累計額	-15,296	未払金	95
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,242	前受金	3
工作物減価償却累計額	-1,147	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	121
船舶	-	預り金	4,026
船舶減価償却累計額	-	その他	75
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,759
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	55,661
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,589
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	323		
インフラ資産	30,880		
土地	2,548		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-514		
建物減損損失累計額	-		
工作物	60,976		
工作物減価償却累計額	-33,385		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	71		
物品	4,056		
物品減価償却累計額	-3,164		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,118		
ソフトウェア	0		
その他	1,118		
投資その他の資産	2,097		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	327		
長期貸付金	-		
基金	1,739		
減債基金	217		
その他	1,522		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	12,884		
現金預金	7,003		
未収金	177		
短期貸付金	-		
基金	5,713		
財政調整基金	5,429		
減債基金	285		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	25,072
資産合計	62,831	負債及び純資産合計	62,831

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度末の資産額は628億3,100万円、負債額は377億5,900万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は250億7,200万円となっております。

資産のうち467億3,200万円(74.4%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が149億6,000万円、インフラ資産が308億8,000万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で221億4,800万円、短期分で21億1,100万円、合計で242億5,900万円と負債全体の64.2%を占めています。負債総額は377億5,900万円で総資産に占める割合としては60.1%になります。

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	19,296
業務費用	7,261
人件費	1,811
職員給与費	1,335
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	4
その他	351
物件費等	5,079
物件費	2,797
維持補修費	255
減価償却費	2,026
その他	0
その他の業務費用	372
支払利息	240
徴収不能引当金繰入額	21
その他	111
移転費用	12,035
補助金等	10,585
社会保障給付	1,448
その他	1
経常収益	1,200
使用料及び手数料	957
その他	243
純経常行政コスト	18,096
臨時損失	24
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	132
資産売却益	22
その他	111
純行政コスト	17,988

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は192億9,600万円で、経常収益は12億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは180億9,600万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは179億8,800万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億1,100万円(9.4%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で50億7,900万円(26.3%)となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり120億3,500万円(62.4%)となっております。

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,795	55,903	-31,108	-
純行政コスト(△)	-17,988		-17,988	-
財源	18,261		18,261	-
税収等	10,837		10,837	-
国県等補助金	7,424		7,424	-
本年度差額	274		274	-
固定資産等の変動(内部変動)		-153	153	
有形固定資産等の増加		1,396	-1,396	
有形固定資産等の減少		-1,948	1,948	
貸付金・基金等の増加		890	-890	
貸付金・基金等の減少		-490	490	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-93	93	
本年度純資産変動額	276	-243	519	-
本年度末純資産残高	25,072	55,661	-30,589	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の純資産は2億7,600万円増加したことがわかります。財源の調達として税収等108億3,700万円と国や県からの補助金収入74億2,400万円の合計182億6,100万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト179億8,800万円に充当しているため、純資産額が2億7,600万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が13億9,600万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が19億4,800万円となっており、施設サービスの観点からみると、5億5,200万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,335
業務費用支出	5,237
人件費支出	1,810
物件費等支出	3,074
支払利息支出	240
その他の支出	112
移転費用支出	12,099
補助金等支出	10,649
社会保障給付支出	1,448
その他の支出	1
業務収入	19,103
税金等収入	10,571
国県等補助金収入	7,261
使用料及び手数料収入	917
その他の収入	354
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,767
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,298
公共施設等整備費支出	1,409
基金積立金支出	889
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	668
国県等補助金収入	180
基金取崩収入	466
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	-1,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,995
地方債等償還支出	1,995
その他の支出	-
財務活動収入	1,881
地方債等発行収入	1,881
その他の収入	-
財務活動収支	-114
本年度資金収支額	23
前年度末資金残高	2,954
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,977
前年度末歳計外現金残高	2,757
本年度歳計外現金増減額	1,269
本年度末歳計外現金残高	4,026
本年度末現金預金残高	7,003

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は17億6,700万円のプラスですが、投資活動収支においては16億3,000万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は1億1,400万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が18億8,100万円に対して地方債の償還支出が19億9,500万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

3. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,185	固定負債	31,463
有形固定資産	47,768	地方債等	22,148
事業用資産	15,955	長期未払金	-
土地	6,580	退職手当引当金	1,285
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,030
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,433
建物	25,364	1年内償還予定地方債等	2,111
建物減価償却累計額	-16,408	未払金	95
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,242	前受金	3
工作物減価償却累計額	-1,147	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	123
船舶	-	預り金	4,026
船舶減価償却累計額	-	その他	75
船舶減損損失累計額	-	負債合計	37,896
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	56,898
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-30,526
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	323		
インフラ資産	30,900		
土地	2,548		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,185		
建物減価償却累計額	-514		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,027		
工作物減価償却累計額	-33,416		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	71		
物品	4,135		
物品減価償却累計額	-3,223		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,118		
ソフトウェア	0		
その他	1,118		
投資その他の資産	2,299		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	328		
長期貸付金	-		
基金	1,940		
減債基金	217		
その他	1,723		
その他	-		
徴収不能引当金	-18		
流動資産	13,084		
現金預金	7,203		
未収金	177		
短期貸付金	-		
基金	5,714		
財政調整基金	5,429		
減債基金	285		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-12		
繰延資産	-	純資産合計	26,373
資産合計	64,269	負債及び純資産合計	64,269

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度末の資産額は642億6,900万円、負債額は378億9,600万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は263億7,300万円となっております。

資産のうち477億6,800万円(74.3%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が159億5,500万円、インフラ資産が309億円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で221億4,800万円、短期分で21億1,100万円、合計で242億5,900万円と負債全体の64.0%を占めています。負債総額は378億9,600万円です。総資産に占める割合としては59.0%になります。

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,508
業務費用	7,727
人件費	1,877
職員給与費	1,356
賞与等引当金繰入額	123
退職手当引当金繰入額	27
その他	371
物件費等	5,278
物件費	2,937
維持補修費	273
減価償却費	2,068
その他	0
その他の業務費用	572
支払利息	240
徴収不能引当金繰入額	21
その他	312
移転費用	15,782
補助金等	14,332
社会保障給付	1,448
その他	1
経常収益	1,217
使用料及び手数料	965
その他	252
純経常行政コスト	22,291
臨時損失	24
災害復旧事業費	-
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	132
資産売却益	22
その他	111
純行政コスト	22,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は235億800万円で、経常収益は12億1,700万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは222億9,100万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは221億8,300万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億7,700万円(8.0%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で52億7,800万円(22.5%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり157億8,200万円(67.1%)となっております。

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,119	56,965	-30,845	-
純行政コスト(△)	-22,183		-22,183	-
財源	22,383		22,383	-
税収等	13,475		13,475	-
国県等補助金	8,908		8,908	-
本年度差額	200		200	-
固定資産等の変動(内部変動)		-17	17	
有形固定資産等の増加		1,447	-1,447	
有形固定資産等の減少		-1,990	1,990	
貸付金・基金等の増加		1,056	-1,056	
貸付金・基金等の減少		-530	530	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	50	41	9	-
その他	0	-93	93	
本年度純資産変動額	253	-66	320	-
本年度末純資産残高	26,373	56,898	-30,526	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和3年度の純資産は2億5,300万円増加したことがわかります。財源の調達として税収等134億7,500万円と国や県からの補助金収入89億800万円の合計223億8,300万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト221億8,300万円に充当しているため、純資産額が2億5,300万円増加した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が14億4,700万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が19億9,000万円となっており、施設サービスの観点からみると、5億4,300万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,484
業務費用支出	5,638
人件費支出	1,854
物件費等支出	3,232
支払利息支出	240
その他の支出	313
移転費用支出	15,846
補助金等支出	14,397
社会保障給付支出	1,448
その他の支出	1
業務収入	23,198
税収等収入	13,209
国県等補助金収入	8,702
使用料及び手数料収入	925
その他の収入	363
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	1,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,431
公共施設等整備費支出	1,459
基金積立金支出	971
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	751
国県等補助金収入	224
基金取崩収入	505
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	22
その他の収入	-
投資活動収支	-1,679
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,995
地方債等償還支出	1,995
その他の支出	-
財務活動収入	1,881
地方債等発行収入	1,881
その他の収入	-
財務活動収支	-114
本年度資金収支額	-80
前年度末資金残高	3,246
比例連結割合変更に伴う差額	10
本年度末資金残高	3,177
前年度末歳計外現金残高	2,757
本年度歳計外現金増減額	1,269
本年度末歳計外現金残高	4,026
本年度末現金預金残高	7,203

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は17億1,400万円のプラスですが、投資活動収支においては16億7,900万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は1億1,400万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が18億8,100万円に対して地方債の償還支出が19億9,500万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

4. 財務書類による主な指標

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,175千円	◆資産合計 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、住民一人当たりの金額を算出したものです。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	69.8%	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	純資産比率	55.2%	◆(純資産合計 ÷ 資産合計) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	社会資本等形成の世代間負担率	45.3%	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	住民一人当たり負債額	470千円	◆負債合計 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	2.6億円	◆業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支※基金収支を除く 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。この収支が黒字の場合には、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
効率性	住民一人当たり行政コスト	385千円	◆純行政コスト ÷ 人口 行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。
	住民一人当たり人件費	53千円	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当や賞与引当金も含まれています。

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
効率性	住民一人当たり物件費	126千円	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
	住民一人当たり移転費用	212千円	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.3%	◆（純行政コスト ÷ 財源[税収等+国県等補助金]）× 100 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	受益者負担の割合	2.3%	◆（経常収益 ÷ 経常費用）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※人口は令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口 30,609 人に基づく